

第25期末 (2026年2月20日)

基準価額 10,879円

純資産総額 99億円

騰落率  $\Delta$ 4.3%

分配金 0円

# DCニッセイ 国内債券インデックス

追加型投信/国内/債券/インデックス型

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年2月21日~2026年2月20日

第25期(決算日 2026年2月20日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ国内債券インデックス」は、このたび第25期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2025年2月21日～2026年2月20日

## 基準価額等の推移



第25期首	11,370円	既払分配金	0円
第25期末	10,879円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△4.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・2025年4月上旬に、トランプ米政権による相互関税政策の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利が一時大幅に低下（債券価額は上昇）したこと
- ・2026年2月上旬から当期末にかけて、高市首相が責任ある積極財政を掲げたことにより財政拡張懸念が後退したことを受けて、金利が低下基調で推移したこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・10月末から12月下旬にかけて、高市自民党新総裁による拡張的な財政運営への懸念や日銀の利上げ観測の高まりにより金利が上昇したこと
- ・2026年1月に、衆院選に向けて与野党の多くが消費税減税を公約に掲げたことで、財政拡張への懸念が高まり、金利が大幅に上昇したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	15円	0.132%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,114円です。</p>
(投信会社)	( 6)	(0.055)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 6)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	15	0.133	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

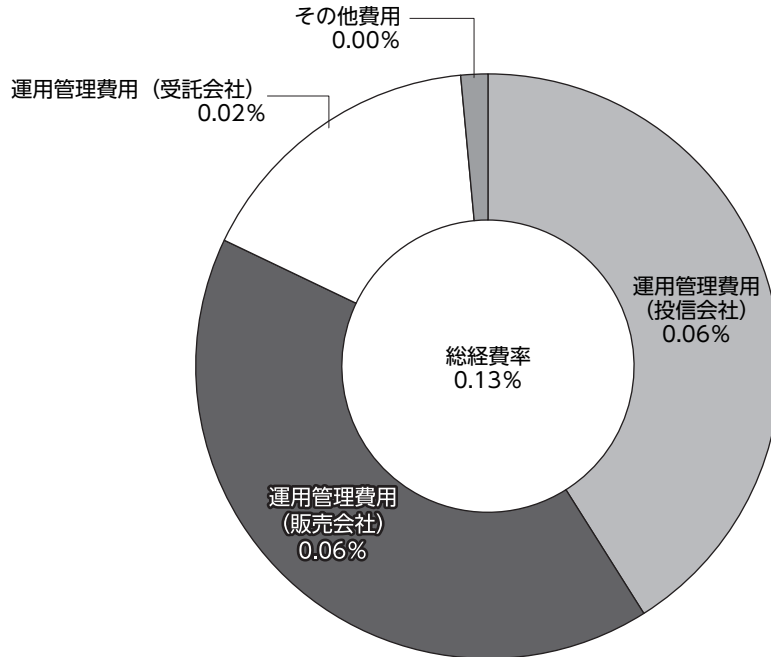
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.13%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内債券市場



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

2025年3月にはドイツの国防費増額報道を受けた欧州金利の上昇に伴って金利が上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受け、不透明感が高まったことにより投資家がリスク回避的となったことから、金利は一時大幅に低下しましたが、5月には米中の追加関税引き下げが発表されたことなどをを受けて、再び上昇基調となりました。その後も7月の参院選において与党が過半数割れとなったことや、10月の自民党総裁選において高市氏が勝利したことをを受けて、拡張的な財政運営への懸念が高まり上昇基調で推移しました。12月には、日銀が政策金利の0.75%程度への引き上げを決定し、海外経済や物価見通しの展望が上方修正され追加利上げへの期待感が高まり、さらに金利上昇しました。年明け以降は、衆議院解散後に与野党の多くが消費税減税を選挙公約に掲げたことで財政拡張への懸念が高まり、金利が大きく上昇しました。その後は、衆院選で大勝した自民党の高市首相が責任ある積極財政を掲げたことにより財政拡張懸念が後退し、当期末にかけて金利は低下しましたが、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

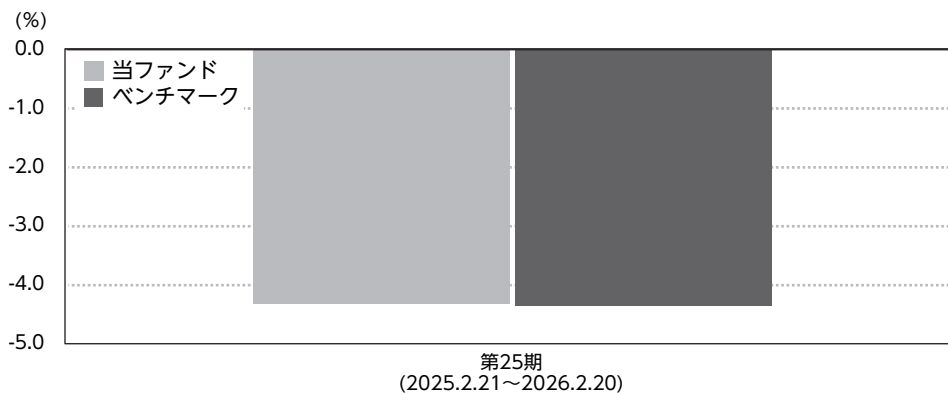
ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

\*ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-4.3%となり、ベンチマーク騰落率（-4.3%）に連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年2月21日～2026年2月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,268円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第25期末 2026年2月20日
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

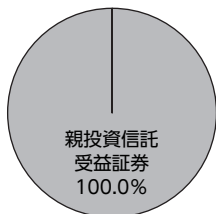
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

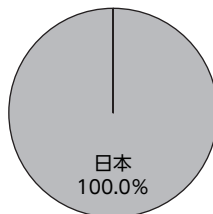
項目	第25期末 2026年2月20日
純資産総額	9,936,842,992円
受益権総口数	9,133,612,770口
1万口当たり基準価額	10,879円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,894,563,723円、同解約元本額は1,494,765,473円です。

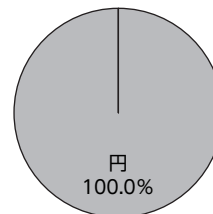
### ■資産別配分



### ■国別配分



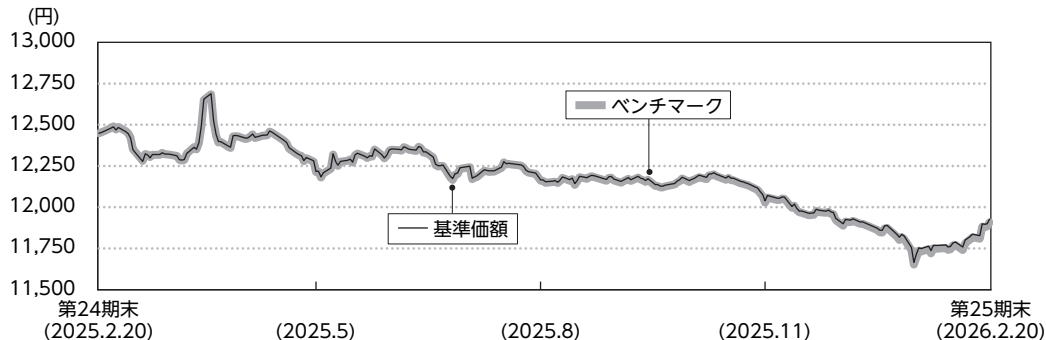
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

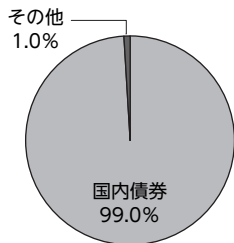
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第348回 利付国債 (10年)	円	7.6%
第178回 利付国債 (5年)	円	7.5
第366回 利付国債 (10年)	円	7.5
第358回 利付国債 (10年)	円	7.5
第374回 利付国債 (10年)	円	7.4
第352回 利付国債 (10年)	円	7.0
第168回 利付国債 (20年)	円	5.1
第 22 回 利付国債 (30年)	円	4.9
第184回 利付国債 (20年)	円	4.5
第370回 利付国債 (10年)	円	3.1
組入銘柄数		30

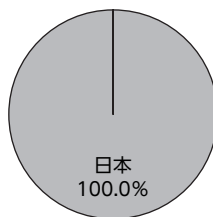
■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2025年2月21日~2026年2月20日) における費用はありません。

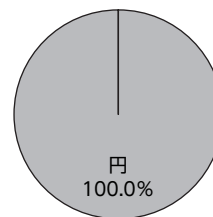
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2026年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
21期(2022年2月21日)	12,386	0	△1.0	12,386	13,347	△0.8	99.2	10,364
22期(2023年2月20日)	11,896	0	△4.0	11,896	12,839	△3.8	99.2	10,013
23期(2024年2月20日)	11,874	0	△0.2	11,874	12,830	△0.1	99.0	10,131
24期(2025年2月20日)	11,370	0	△4.2	11,370	12,303	△4.1	99.1	9,930
25期(2026年2月20日)	10,879	0	△4.3	10,879	11,769	△4.3	99.1	9,936

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年2月20日	11,370	—	12,303	—	99.1
2月末	11,401	0.3	12,340	0.3	99.0
3月末	11,291	△0.7	12,220	△0.7	99.2
4月末	11,358	△0.1	12,291	△0.1	99.6
5月末	11,210	△1.4	12,133	△1.4	99.3
6月末	11,270	△0.9	12,197	△0.9	98.8
7月末	11,155	△1.9	12,073	△1.9	98.8
8月末	11,120	△2.2	12,035	△2.2	99.1
9月末	11,112	△2.3	12,026	△2.3	99.2
10月末	11,133	△2.1	12,046	△2.1	99.0
11月末	11,004	△3.2	11,909	△3.2	99.2
12月末	10,867	△4.4	11,760	△4.4	99.1
2026年1月末	10,735	△5.6	11,612	△5.6	98.9
(期末)2026年2月20日	10,879	△4.3	11,769	△4.3	99.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## DCニッセイ国内債券インデックス

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年2月21日～2026年2月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	1,729,353	2,109,571	1,375,283	1,669,916

(注) 単位未満は切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2025年2月21日～2026年2月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2026年2月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	7,977,329	8,331,399	9,936,860

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券インデックスマザーファンド全体の口数は89,141,653千口です。

### 投資信託財産の構成

2026年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	9,936,860	99.8
コール・ローン等、その他	14,959	0.2
投資信託財産総額	9,951,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## DCニッセイ国内債券インデックス

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>9,951,819,920円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,628,252
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド(評価額)	9,936,860,300
未 収 入 金	8,331,368
<b>(B)負債</b>	<b>14,976,928</b>
未 払 解 約 金	8,223,193
未 払 信 託 報 酬	6,698,011
そ の 他 未 払 費 用	55,724
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>9,936,842,992</b>
元 本	9,133,612,770
次 期 繰 越 損 益 金	803,230,222
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>9,133,612,770口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>10,879円</b>

(注) 期首元本額	8,733,814,520円
期中追加設定元本額	1,894,563,723円
期中一部解約元本額	1,494,765,473円

### 損益の状況

当期 (2025年2月21日～2026年2月20日)

項目	当期
<b>(A)配 当 等 収 益</b>	<b>15,952円</b>
受 取 利 息	15,952
<b>(B)有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 392,522,421</b>
売 買 益	38,222,173
売 買 損	△ 430,744,594
<b>(C)信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 13,377,384</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 405,883,853</b>
<b>(E)前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△ 535,917,651</b>
( 分 配 準 備 積 立 金 ) ( 233,727,681)	
( 繰 越 欠 損 金 ) ( △ 769,645,332)	
<b>(F)追 加 信 託 差 損 益 金 *</b>	<b>1,745,031,726</b>
( 配 当 等 相 当 額 ) ( 1,838,185,083)	
( 売 買 損 益 相 当 額 ) ( △ 93,153,357)	
<b>(G)合 計(D+E+F)</b>	<b>803,230,222</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(G)</b>	<b>803,230,222</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	1,745,031,726
( 配 当 等 相 当 額 ) ( 1,838,185,083)	
( 売 買 損 益 相 当 額 ) ( △ 93,153,357)	
分 配 準 備 積 立 金	233,727,681
繰 越 欠 損 金	△ 1,175,529,185

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

### 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,838,185,083円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	233,727,681円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	2,071,912,764円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,268.45円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

## お知らせ

### ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

### ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## 運用者情報

### ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

### ■DCニッセイ国内債券インデックス（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnksi/main.html>

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ国内債券インデックス	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	国内の公社債
運用方法	DCニッセイ国内債券インデックス	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

# ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

## 運用報告書

### 第 25 期

(計算期間：2025年2月21日～2026年2月20日)

#### 運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

#### 主要運用 対象

国内の公社債

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りま



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2025年2月21日～2026年2月20日

## 国内債券市況

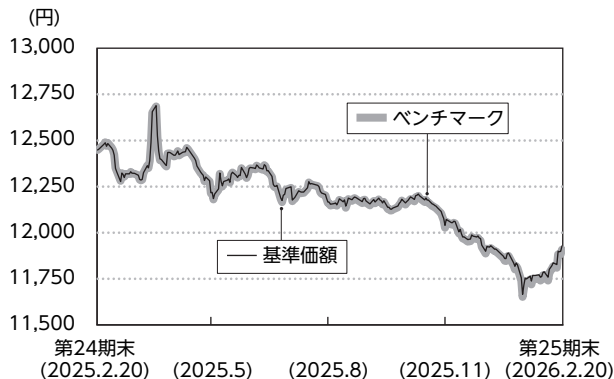


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

2025年3月にはドイツの国防費増額報道を受けた欧州金利の上昇に伴って金利が上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受け、不透明感が高まったことにより投資家がリスク回避的となったことから、金利は一時大幅に低下しましたが、5月には米中の追加関税引き下げが発表されたことなどを受けて、再び上昇基調となりました。その後も7月の参院選において与党が過半数割れとなったことや、10月の自民党総裁選において高市氏が勝利したことを受けて、拡張的な財政運営への懸念が高まり上昇基調で推移しました。12月には、日銀が政策金利の0.75%程度への引き上げを決定し、海外経済や物価見通しの展望が上方修正され追加利上げへの期待感が高まり、さらに金利上昇しました。年明け以降は、衆議院解散後に与野党の多くが消費税減税を選挙公約に掲げたことで財政拡張への懸念が高まり、金利が大きく上昇しました。その後には、衆院選で大勝した自民党の高市首相が責任ある積極財政を掲げたことにより財政拡張懸念が後退し、当期末にかけて金利は低下しましたが、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2025年4月上旬に、トランプ米政権による相互関税政策の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利が一時大幅に低下（債券価額は上昇）したこと
- ・2026年2月上旬から当期末にかけて、高市首相が責任ある積極財政を掲げたことにより財政拡張懸念が後退したことを受けて、金利が低下基調で推移したこと

#### <下落要因>

- ・10月末から12月下旬にかけて、高市自民党新総裁による拡張的な財政運営への懸念や日銀の利上げ観測の高まりにより金利が上昇したこと
- ・2026年1月に、衆院選に向けて与野党の多くが消費税減税を公約に掲げたことで、財政拡張への懸念が高まり、金利が大幅に上昇したこと

## ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-4.2%となり、ベンチマーク騰落率（-4.3%）にほぼ連動しました。

## 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

# お知らせ

## ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチ マーク	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2022年 2月21日)	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2	55,653
22期(2023年 2月20日)	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2	60,362
23期(2024年 2月20日)	12,983	△0.0	13,012	△0.1	99.0	74,084
24期(2025年 2月20日)	12,448	△4.1	12,477	△4.1	99.1	86,845
25期(2026年 2月20日)	11,927	△4.2	11,936	△4.3	99.0	106,323

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2025年 2月20日	円	%		%	%
	12,448	—	12,477	—	99.1
2月末	12,483	0.3	12,515	0.3	99.0
3月末	12,363	△0.7	12,393	△0.7	99.2
4月末	12,438	△0.1	12,465	△0.1	99.6
5月末	12,277	△1.4	12,305	△1.4	99.3
6月末	12,345	△0.8	12,370	△0.9	98.8
7月末	12,220	△1.8	12,244	△1.9	98.8
8月末	12,183	△2.1	12,206	△2.2	99.1
9月末	12,176	△2.2	12,196	△2.3	99.2
10月末	12,200	△2.0	12,216	△2.1	99.0
11月末	12,060	△3.1	12,078	△3.2	99.2
12月末	11,911	△4.3	11,927	△4.4	99.1
2026年 1月末	11,768	△5.5	11,776	△5.6	98.9
(期末)2026年 2月20日	11,927	△4.2	11,936	△4.3	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年2月21日～2026年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	-円	-%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	-	-	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	-	-	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,176円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月21日～2026年2月20日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	103,563,539	79,559,879

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年2月21日～2026年2月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第374回 利付国債（10年）	8,113,031	第168回 利付国債（5年）	7,277,202
第178回 利付国債（5年）	8,060,396	第362回 利付国債（10年）	5,719,780
第366回 利付国債（10年）	7,688,098	第463回 利付国債（2年）	5,485,265
第352回 利付国債（10年）	7,462,377	第346回 利付国債（10年）	5,308,872
第358回 利付国債（10年）	7,402,605	第354回 利付国債（10年）	4,720,620
第348回 利付国債（10年）	6,440,726	第370回 利付国債（10年）	4,589,101
第350回 利付国債（10年）	5,506,255	第152回 利付国債（20年）	4,003,558
第22回 利付国債（30年）	5,443,232	第469回 利付国債（2年）	3,693,476
第346回 利付国債（10年）	5,313,625	第143回 利付国債（20年）	3,460,904
第168回 利付国債（20年）	4,124,231	第158回 利付国債（5年）	3,393,591

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2026年2月20日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	118,817,000 ( 59,752,000)	105,310,327 ( 53,485,351)	99.0 (50.3)	—	59.6 (30.2)	27.9 (18.1)	11.5 ( 2.1)
合計	118,817,000 ( 59,752,000)	105,310,327 ( 53,485,351)	99.0 (50.3)	—	59.6 (30.2)	27.9 (18.1)	11.5 ( 2.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第154回 利付国債（5年）	0.1000	2027/9/20	2,220,000	2,183,037
	第178回 利付国債（5年）	1.0000	2030/3/20	8,128,000	7,964,627
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	2,206,000	1,807,397
	第7回 利付国債（40年）	1.7000	2054/3/20	2,323,000	1,640,409
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	4,836,000	3,110,563
	第10回 利付国債（40年）	0.9000	2057/3/20	1,642,000	884,217
	第11回 利付国債（40年）	0.8000	2058/3/20	1,031,000	526,139
	第15回 利付国債（40年）	1.0000	2062/3/20	999,000	514,684
	第346回 利付国債（10年）	0.1000	2027/3/20	1,999,000	1,978,970
	第348回 利付国債（10年）	0.1000	2027/9/20	8,177,000	8,040,852
	第350回 利付国債（10年）	0.1000	2028/3/20	3,107,000	3,035,352
	第352回 利付国債（10年）	0.1000	2028/9/20	7,664,000	7,436,149
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	3,445,000	3,314,296
	第358回 利付国債（10年）	0.1000	2030/3/20	8,424,000	7,956,804
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	2,394,000	2,217,921
	第366回 利付国債（10年）	0.2000	2032/3/20	8,711,000	7,957,498
	第370回 利付国債（10年）	0.5000	2033/3/20	3,641,000	3,329,658
	第374回 利付国債（10年）	0.8000	2034/3/20	8,614,000	7,898,779
	第18回 利付国債（30年）	2.3000	2035/3/20	987,000	1,009,335

## ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第 22 回 利付国債 (30年)	2.5000	2036/3/20	5,004,000	5,170,282
	第 34 回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	1,291,000	1,217,296
	第 38 回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	3,038,000	2,632,457
	第 46 回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	2,555,000	2,027,443
	第 54 回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/3/20	3,150,000	2,063,659
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	3,026,000	3,042,612
	第148回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/3/20	2,026,000	1,963,133
	第156回 利付国債 (20年)	0.4000	2036/3/20	1,736,000	1,464,593
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	3,267,000	2,774,107
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	7,000,000	5,382,580
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	6,176,000	4,765,463
	合計	-	-	118,817,000	105,310,327

### 投資信託財産の構成

2026年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	105,310,327	99.0
コール・ローン等、その他	1,107,823	1.0
投資信託財産総額	106,418,150	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項目		当期末
<b>(A)資産</b>	<b>産</b>	<b>106,418,150,888円</b>
コール・ローン等		723,460,631
公社債(評価額)		105,310,327,790
未収利息		330,763,711
前払費用		53,598,756
<b>(B)負債</b>	<b>債</b>	<b>94,813,353</b>
未払解約金		94,813,353
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>		<b>106,323,337,535</b>
元本		89,141,653,539
次期繰越損益金		17,181,683,996
<b>(D)受益権総口数</b>		<b>89,141,653,539口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>		<b>11,927円</b>

(注1) 期首元本額 69,768,635,986円  
 期中追加設定元本額 34,091,607,981円  
 期中一部解約元本額 14,718,590,428円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券インデックス S A (適格機関投資家限定) 1,719,096,165円  
 DCニッセイ国内債券インデックス 8,331,399,598円  
 DCニッセイワールドセレクトファンド (債券重視型) 15,042,198,736円  
 DCニッセイワールドセレクトファンド (標準型) 26,411,299,660円  
 DCニッセイワールドセレクトファンド (株式重視型) 9,670,755,416円  
 ニッセイインデックスバランス (債券重視型) S A (適格機関投資家限定) 14,315,356円  
 ニッセイインデックスバランス (標準型) S A (適格機関投資家限定) 30,328,524円  
 ニッセイインデックスバランス (成長型) S A (適格機関投資家限定) 10,720,017円  
 ニッセイ国内債券インデックスファンド  
 <購入・換金手数料なし> 5,227,254,161円  
 ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)  
 <購入・換金手数料なし> 22,667,265,546円  
 ニッセイインデックスバランス (外国株式重視型) S A (適格機関投資家限定) 17,020,360円

### 損益の状況

当期 (2025年2月21日~2026年2月20日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>792,281,942円</b>
受取利息	792,281,942
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△ 4,733,796,760</b>
売買益	186,492,150
売買損	△ 4,920,288,910
<b>(C)当期損益金(A+B)</b>	<b>△ 3,941,514,818</b>
<b>(D)前期繰越損益金</b>	<b>17,076,473,452</b>
<b>(E)追加信託差損益金</b>	<b>7,291,713,067</b>
<b>(F)解約差損益金</b>	<b>△ 3,244,987,705</b>
<b>(G)合計(C+D+E+F)</b>	<b>17,181,683,996</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>17,181,683,996</b>

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ファンドのベンチマーク等について

#### ・NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。